

2026年3月9日

「アメリカ外交における多国間主義の「終焉」」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 85)

法政大学教授
高橋 和宏

2026年2月20日、アメリカ連邦最高裁判所は国際緊急経済権限法（International Emergency Economic Powers Act : IEEPA）を根拠とする相互関税やフェンタニル関税などを違憲とする判決を下した。同日、トランプ大統領は IEEPA 関税を停止する大統領令に署名し、相互関税などは取り下げられた¹。だが同時に、1974年通商法 122 条に基づいてすべての輸入に 10%の関税（課徴金）を課すと発表し、政権の看板政策を今後も維持する姿勢を示した。税率は近日中に 10%から 15%に引き上げられる見通しである。通商法 122 条は最大で 150 日という期限が区切られているため、今後は代替措置の検討が進められる。トランプ政権はより恒久的な関税が可能となる 1974 年通商法 301 条に置き換える方針だが、同法による関税賦課までには通常 1 年以上かかる各国別の事前調査が必要であり、関税引き上げの実施までには一定の時間を要するであろう。

最高裁判決によって、昨年 4 月の「解放の日」宣言以降、世界を揺るがした相互関税は無効となった。だが、世界貿易がかつての姿に戻ることはないだろう。Wall Street Journal のチーフ・エコノミック・コメンテーターであるグレッグ・イプ（Greg Ip）は、最高裁判決によってトランプ退任後のアメリカの貿易政策が秩序あるものに戻り、衝動や復讐を動機とすることも少なくなり、同盟国・友好国と敵対国の識別が容易になるだろうとの見通しが示されたとしつつも、「アメリカの貿易は恒常的な保護主義の方向にシフトした」と述べ、かつてアメリカの貿易政策の原動力となっていた自由貿易の理念や普遍的な規範は、共和党・民主党を通じてすでに「過去の話」になったと断じている²。自由貿易は不公正で、アメリカの中間層を破壊し、産業基盤を空洞化させたという言説は超党派的に共有されている。第 1 期トランプ政権以降、アメリカの国際貿易政策のパラダイムはシフトし、現在はその大きなうねりのなかにあるとみるべきであろう。

トランプ政権に限定してみるといっそう、戦後国際経済体制そのものを忌避する方針に変化がないことは明らかである。2025 年 12 月、トランプ政権は WTO 改革案を発表し、現在の WTO は貿易不均衡、過剰生産、経済安全保障、サプライチェーンの強靱性といった課題に対処できないとして、最恵国待遇原則の見直しや安全保障上の例外適用などを訴えた³。2026 年 1 月に 66 の国際機関からの脱退や資金拠出停止を発表したトランプ政権が⁴、そこに WTO を含めずに改革案を示した点は注目に値する。だがその際、トランプ政権が「最恵国待遇」という GATT から続く国際貿易の基本原則の見直しを掲げていることの意味はやはり重い。

アメリカ外交史上、GATT を含む第二次大戦後の国際経済体制（ブレトンウッズ体制）の構築は「成功例」とみなされてきた。アメリカの外交問題評議会（The Council on Foreign Relations）はアメリカ外交史学会（SHAFR）に属する約 350 人の会員に対するアンケート結果に基づき、建国 250

年となるアメリカ外交の「最善の決定」と「最悪の決定」、ベスト 10 とワースト 10 を公表した⁵。そのなかで 1944 年のローズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領によるブレトンウッズ体制の創設の決断は、アメリカの国家利益と価値観を促進した最良の決断の第 7 位に評価されている⁶。

世界恐慌を教訓として構築された戦後国際経済の仕組みは、IMF と国際復興開発銀行 (世界銀行) という新たに設置された 2 つの多国間機関を基軸とするものだった。また、ITO (国際貿易機構) は設立にいたらなかったものの、それに代わる GATT が戦後国際貿易の基本ルールを提供した。その GATT の第 1 条第 1 項に掲げられたのが、すべての加盟国はいずれかの国に与える貿易上の最も有利な待遇を他のすべての加盟国にも均霑しなければならないとする一般的最恵国待遇である。ブレトンウッズ体制は、SHAFR の外交史家が最良の決断第 1 位に選んだマーシャル・プランの実施や第 6 位とした NATO の設立といった重層的な多国間協力のなかで、戦後初期の西側諸国の経済復興と政治的安定を支え、その後の経済成長を下支えした。しかしながら、アメリカ外交史上の成功と評価されてきた戦後初期の多国間外交の蓄積は現在、トランプ政権の関税政策やグリーンランドをめぐる NATO 諸国との摩擦に象徴されるように深刻な挑戦に直面している。

なぜ多国間外交は否定的にみられるのか。この点について、第 1 期トランプ政権で国家安全保障担当副補佐官を務め、2017 年の国家安全保障戦略策定にも携わったナディア・シャドロウ (Nadia Schadlow) は『フォーリン・アフェアーズ』に寄せた論考で以下のように論じている⁷。シャドロウによれば、グローバルな課題には超国家的な機関と多国間的な対処が必要だとする「グローバル第一主義 (Global First)」のアプローチでは、結果よりも官僚主義的な手続きが重視され、迅速な行動が妨げられるばかりか、責任の所在も曖昧となり、安全保障や経済問題、気候変動、移民、パンデミックといった諸課題で具体的な成果を残すこともできなかった。また、国際的なルールや取り決めを選択的に利用した中国の経済的・技術的・軍事的な台頭を許し、冷戦終結以来、アメリカが直面した最も深刻な戦略的挑戦を突きつける結果を招いた。国際貿易に関しても、中国の補助金や不公正な貿易慣行、EU の共通農業政策などの根強い歪みが示すように、WTO は根強い保護主義を抑制できなかった。そこで彼女は、異なる利害を持つ多国間の枠組みに固執することをやめ、「国家中心 (State-anchored)」の新しいオペレーティング・システムへ移行すべきであると主張している。

アメリカが国際機関や多国間協力から距離を置き、「国家中心」的なアプローチを深めていくシナリオのなかで、日本はいかなる多国間外交を展開すべきなのか。2010 年代以降、日本はアメリカとの同盟関係を中心に QUAD や日米豪、日米韓、日米比といったミニラテラルな協力関係を進化させてきた。経済面でも CPTPP や EU との FTA のような複数国間の経済連携を広げてきている。近年の日本外交の特徴のひとつは、こうした二国間と多国間を重層的に織り込んだ外交を展開している点にある。先述したトランプ政権の WTO 改革案に関しても、アメリカを多角的な国際貿易体制に繋ぎ止めておくために、問題意識を共有できる点については議論を深める準備が必要であろう。戦後国際体制が岐路にある現在、日本外交にはバイとマルチの相互作用性を視野に入れた、長期的で俯瞰的な構想と対応がいつそう求められよう。

¹ The White House, “ENDING CERTAIN TARIFF ACTIONS,” February 20, 2026, <<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/02/ending-certain-tariff-actions/>>, accessed on March 2, 2026.

-
- ² Greg Ip, “Trump Lost on Tariffs, but Trade Will Never Be the Same: U.S. trade policy will be less chaotic, but it won’t go back to what prevailed before 2025,” *The Wall Street Journal*, February 21, 2026, <<https://www.wsj.com/economy/trade/trump-lost-on-tariffs-but-trade-will-never-be-the-same-7ff24afc>>, accessed on March 2, 2026.
- ³ WT/GC/W/984, “ON WTO REFORM COMMUNICATION FROM THE UNITED STATE,” December 15, 2025, <<https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/SS/directdoc.aspx?filename=Q:WT/GC/W984.pdf&Open=True%20>>, accessed on March 2, 2026.
- ⁴ The White House, “Withdrawing the United States from International Organizations, Conventions, and Treaties that Are Contrary to the Interests of the United States,” January 7, 2026, <<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/01/withdrawing-the-united-states-from-international-organizations-conventions-and-treaties-that-are-contrary-to-the-interests-of-the-united-states/>>, accessed on March 2, 2026.
- ⁵ “The 10 Best and 10 Worst U.S. Foreign Policy Decisions,” <<https://www.cfr.org/ten-best-ten-worst-us-foreign-policy-decisions/>>, accessed on March 2, 2026.
- ⁶ “Best Decision 7, 1944 Creation of the Bretton Woods System,” <<https://www.cfr.org/ten-best-ten-worst-us-foreign-policy-decisions/creation-of-the-bretton-woods-system/>>, accessed on March 2, 2026.
- ⁷ Nadia Schadlow, “The Globalist Delusion: Why America Must Build a New Operating System,” *Foreign Affairs*, February 17, 2026, <<https://www.foreignaffairs.com/united-states/globalist-delusion-nadia-schadlow>>, accessed on March 2, 2026.